

## 令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
1	全国理容生活衛生同業組合連合会	医療用ウィッグサロンづくりへの取組み	8,582	16	抗がん剤治療による脱毛等に悩む人々に対し、脱毛期に装着する医療用ウィッグ(かつら)を、髪を扱う専門家として適切な助言をもって対応を行う体制作りを行う。理容連合会が積極的に進める社会貢献事業の一つとして、患者への情報提供、また自治体へ制度導入を促し、協力体制を構築する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
2	全国理容生活衛生同業組合連合会	外国人利用者の受入態勢の整備	6,904	8	急増する外国人利用者に対応するため、これまで行ってきた指差しシートの作成、外国人向け店舗検索システムの構築、ICT機器を用いた受け入れ態勢づくり、日本の文化の情報発信等の取り組みを実施してきたが、今年度は、外国語に対応したヘアブックを作成し、外国人客が来店した場合に担当者の意思疎通の負担を少なくする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
3	福島県理容生活衛生同業組合	地域と高齢者の健康と活力を支える理容の力再発見事業	2,007	7	昨年の台風19号による豪雨災害や新型コロナウイルスの影響が重なり、地域は閉塞感が強く、活力が大幅にそがれる状況となっている。地域の活力を取り戻すためには、地域住民の生活とつながりの深い理容業界が連携しながら地域の高齢者に活力を与えられる取組を行うことも必要になる。本事業では、県内における高齢者の利用状況をまずは調査し、高齢者向けメニューの開発やまた感染症対策講習会なども行い、高齢者が満足して健康生活を送れるよう取り組んでいく。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
4	茨城県理容生活衛生同業組合	受動喫煙防止対策の推進	2,211	2	4月1日より改正健康増進法が全面施行され、さらなる禁煙、分煙の取組が理容室にも求められる。本事業では、ポスターやグッズを組合員及び消費者に配布、HPにも情報を掲載し、受動喫煙防止法の理解の促進をはかる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
5	千葉県理容生活衛生同業組合	ホームページリニューアルによる組合の組織強化と消費者または利用者への情報提供	1,200	4・14	現在の組合HPは、スマートフォンに対応していない、掲載の管理が難しいなど不便が多く、アクセス数も伸びていない。このことから、今回ホームページのデザイン及びシステムを一新し、アクセス数増加及び広告収益化をはかる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
6	新潟県理容生活衛生同業組合	子供のアタマジラミ・シャンプーの相談会と、レディースシェービング及びネイル・ハンドマッサージの女性に対する体験会	2,427	16	需要が増加している「レディースシェービング」「ネイル・ハンドマッサージ」を実際に体験してもらうことで、女性のニーズにマッチする魅力をアピールする。また、子供の「アタマジラミ・シャンプーの相談会」を行い、子育て中の女性客が子供を連れて理容室に足を運ぶことにより子供を理容室のファンとして育成する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
7	静岡県理容生活衛生同業組合	2020 ケアプラスプログラム大作戦	2,264		組合員店舗の高齢化などにより、積極的な営業メニューを打ち出せず、多様化する顧客ニーズに対応出来ていない現状がある。こうした中、新たなメニュー展開を組合で取り組み、PRを進めることで、サービスの価値を向上し、売上UPへつなげる。店舗へ配布するキャンペーンポスターの作成、リンパマッサージメニューテキスト、動画マニュアルを作成する。	C	事業成果について、一部把握が出来ない事業である。

## 令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
8	香川県理容生活衛生同業組合	これからのパーバー生き残りカット戦略	2,300	16	現在のトレンド、理容スタイルの変遷、店舗設計、情報発信方法などに関するテキストを作成、また流行のパーバースタイルの技術講習会を実施する。組合員の経営の活性化のため客数アップと単価アップを狙う。また、組合として理容技術や活動などをインターネットで情報発信し、組合店舗の知名度を向上する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
9	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	生活衛生関係営業新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	14,269	22	新型コロナウイルス感染症対策専門家会議において、業界団体等が主体となり業種ごとに感染拡大を予防するガイドライン等を作成し、業界をあげて普及することが求められており、今回の事業で全国の組合店舗及び非組合店舗にも広く普及することとする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
10	岩手県美容業生活衛生同業組合	生活衛生サービスの高齢社会アプローチ事業 第3章～地域包括ケアと連携した『生衛サービス』の展開を目指して～	3,900	21	生衛業の経営の安定化と、高齢社会に根ざした地域コミュニティ活性化を目的とし、将来の地域包括ケアシステムとの連携等を視野に入れ、ニーズ等の把握・研究に努める。『交流サロン型サービス』に向けたモデル事業を実施し、アンケートにより内容のブラッシュアップを行う。	A	先進的モデル事業として評価出来る事業である。
11	静岡県美容生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進活動展開事業)	1,566	14	過去の組合HPがほとんど機能していなかったため、現在のフェイスブックを用いて組合の情報発信をわずかに行っている状況である。このため、情報発信あり方を見直し、組合HPを新たに作成し、併せて理事等の役員及び事務員を中心に組合への新規加入運動を促進し、消費者に対しては正しい知識・情報を伝えるための環境整備をはかる。	C	成果報告書では、事業成果の重要な部分が確認できない事業である。
12	三重県美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	2,000	4	組合強化にとって組織率は重要な指標のひとつであり、組合員数減少防止、開業店舗加入増加は組織にとって最重要課題である。組合員を脱退させないため、また開業店舗加入率向上のため、今年度は組合のSNS開始、一般消費者に向けたパンフレット配布、新規店舗に向けたパンフレット周知、訪問等を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
13	奈良県美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)・美容奈良へのお誘い	2,000	14	新規組合員の加入促進をはかり次代に繋がる組合とするにはどうすれば良いかを本事業により検討し、加入促進ノウハウとツールの強化を図る。他組合の加入促進事例を検証し、若い世代の非組合員の組織に対する認識を調査し、分析し、今後の方針を定める。方針に従い加入促進ツールを作成し、今後の加入促進活動を展開する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
14	徳島県美容業生活衛生同業組合	まつ毛エクステンションの知識と技術の向上	1,853	4	まつ毛エクステンションは、部位や道具の特性上、正しい知識と技術を学んでいなければ行うことは難しい施術であり、組合が公衆会等を開き教育体制を整えることが必要だが、大人数の講習を行うことが難しい事情もある。そのため、各支部より指導者を推薦し、組合が指導講師を養成することで、県内全域に技術を広められるようにする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
15	沖縄県美容業生活衛生同業組合	組合組織強化(加入促進)	1,467		脆弱化した組合組織を強化すべく、組合加入勧奨チラシの作成、市町村広報誌への掲載、LINEを使った情報伝達、会費徴収の口座引落への切替を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。

■令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
16	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	15,000	22	新型コロナウイルス感染症については、特効薬やワクチンだけでなく消毒方法も確立しておらず、業界全体でどのように対応してよいか手探りの状況で営業している。このため、職業感染防止対策を万全にし、組合員への理解及び周知を早急に広める必要があり、衛生管理ガイドラインの作成、衛生講習会の開催、WEB会議体制の整備などを行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
17	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	クリーニング師資格のあり方に関する制度・役割最適化事業	5,080	21	昨年度立ち上げた「クリーニング師資格のあり方検討委員会」において広く業界に実施したアンケートにおいて、クリーニング師の制度面、役割について様々な議論があり、今年度さらなる調査を進め現状に即したクリーニング師の試験や研修の環境を作り、関係機関とも連携しながら最終的なありかたを検討する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
18	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	次世代育成活動基盤構築事業	4,670	20	クリーニング業界にとって次世代育成は大きな課題となっており、ここ10年青年部員の減少、高齢化や経営環境の悪化など、取り組みに限界も見えてきている。本事業では青年部活動の今後のあるべき姿に関して検討し、全国の青年部活動の実態を調査し、今後のあるべき姿について方向性をとりまとめる。	C	成果報告書では、事業成果の重要な部分が確認できない事業である。
19	群馬県クリーニング生活衛生同業組合	クリーニングにおけるアレルギー等対策技術の周知活動及びホームページを核とした集客システムの構築事業	2,500	16	クリーニングにおけるアレルギー対策を掲載したポスター・冊子を作成し、また組合ホームページを作成しPR活動を実施する。小児アレルギー罹患者のいる家庭は、親が20代後半から40代前半が多く、「クリーニング店離れ」をしている人が多いため、新規顧客増も同時に狙う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
20	福井県クリーニング生活衛生同業組合	組合員の技術革新と顧客満足度向上と顧客づくりの推進	1,995	16	オーダースーツの知識や洗い方に関する講習会や、特殊染み抜き等の知識と実技講習会、研修会等を実施し、事業者がより付加価値の高いサービス、メニューを提供できるようにするとともに、他業種が集うイベントブースなどを利用し消費者向けの情報提供の機会を設けたり、ホームページを活用した広報を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
21	長崎県クリーニング生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進	2,006	4	ホームページのリニューアルすることにより消費者にとってニーズに沿ったクリーニング店を簡単に選択できるようにし、収益アップにもつなげる。また、日常的に使用できるエコバックを耐久性を備えた上質な生地で作成し、レジ袋削減に貢献する。あわせて、集客のためのポスターを作成し、クリーニング需要の喚起とホームページの周知を行う。	C	事業成果について、一部把握が出来ない事業である。
22	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	温冷交代浴の効果分析と消費者へのPR事業	6,743	4	銭湯に特化した温冷交代浴の入浴効果の研究調査を行い、詳細に分析、検証し、わかりやすく報告冊子にまとめ、全組合員に配布する。とりわけサウナなどの設備を必要とせず、銭湯の浴槽、カーン、シャワー、脱衣場等を利用して、温浴と冷浴の交代浴が肉体及び精神の健康向上に及ぼす効果を追求する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
23	岐阜県公衆浴場生活衛生同業組合	「心身を豊かにする銭湯」を目指すための新規顧客獲得の取組み	2,279	16	健康に関心の高い新規銭湯利用者の獲得と、スポーツを行った後に銭湯を利用する人の増加を目的に、「心身を豊かにする銭湯」をテーマとして講演会やパンフレットの作成、広報など、新規顧客獲得のための事業を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。

## 令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
24	京都府公衆浴場業生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進	2,000	4	京都という地域性を再確認し、京都の銭湯の存在意義の魅力を発信しより生活に密着したものとして、銭湯を位置づけてもらうきっかけとする。銭湯を日常に近いものとしてより意識してもらうための「京都銭湯」というブランディングを行う。ターゲットは地域にお住まいの方、学生を中心とし、ロゴ作成、Yahoo!バナー広告作成等を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
25	奈良県公衆浴場業生活衛生同業組合(理容・美容業・クリーニング業組合)	生活衛生関係営業地域活性化連携事業 安心・快適奈良くらしの応援団事業	2,263	21	超高齢化と核家族化が課題となっている奈良県において、「訪問サービス」と「おもてなしサービス」を提供することで、高齢者や子育て世代の外出困難者に安心・快適な暮らしをしてもらうことを目指す。また、就学前児童に銭湯で入浴マナーを身につけてもらう機会を創出する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
26	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	従業員の衛生水準向上等による消費者保護の推進	6,140	5	HACCPに沿った衛生管理の実施が求められ、また新型コロナウイルス等の感染症拡大防止、外国人労働者への衛生管理教育の徹底のため、マニュアルの作成・配布を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
27	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	外国人材受け入れ環境整備・活用促進事業	3,761	11	改正入管法が2019年4月1日に施行され、新たな在留資格「特定技能」が設けられたことを受けて、旅館ホテル業界における外国人材求人サイトの構築及び外国人労働者の受け入れについてまとめたパンフレットを作成・配布したが、今年度はその受け入れに至る経緯等をより詳細に調査し、これをとりまとめ、これから外国人材を受け入れていこうとする施設の動機付けにつなげていく。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
28	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	旅館ホテルにおける新型コロナウイルス感染防止対策事業	15,008	22	宿泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドラインをよりわかりやすく編集し、組合員施設に普及させる。また、旅館ホテルに感染防止のチラシ、ポスター、卓上POPを設置するなどし、宿泊客への周知を徹底する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
29	岐阜県旅館ホテル生活衛生同業組合	HACCPシステム導入に向けた、IT活用による効率化向上と収益力向上事業	2,213	12	HACCPシステム導入の必要性は理解するものの、記録などの業務が日常業務を圧迫し、負担が大きいという声が組合員から多く聞かれたため、記録などの業務にITを活用し、省力的かつ効率的な環境作りを目指す。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
30	愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合	「安心安全の宿づくり～HACCP及び感染症の予防等衛生管理対策について～」	2,000	5	宿泊業界に従事する経営者、経営幹部、調理師、給仕係、フロント、清掃係などあらゆる部門に従事し、宿泊業を支えている経営者及び従業員を対象に研修会を実施し、宿泊業界における世界水準の衛生管理の重要性・実施方法など必要な知識を学ぶとともに、HACCP導入時における記入する書類の様式などを紙媒体及びデータ化し、遍く組合員施設で利用できるようにし、各施設において速やかな実施が図れることを目的とする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。

## 令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
31	愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合	愛媛県生衛業インバウンド対策事業	3,266	21	インバウンドモデル店舗を外国人にPRしていくための接待モデル店舗事業の推進、生衛業者のインバウンド推奨店舗と愛媛県内の観光地等とをリンクさせた多言語ホームページの開設、生衛業のインバウンドによる繁盛店を目指すための講演会等の開催、インバウンド対策(外国人へのおもてなし)をわかりやすく解説したガイドブックの作成等を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
32	全国麺類生活衛生同業組合連合会	「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理」普及推進事業	7,691	12	「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理」が組合員全店に導入出来るよう、麺類飲食店向けマニュアルの作成、衛生管理記録簿の作成、使い方記入の仕方に関する勉強会を開催し、衛生管理のために必要な日頃の実務体験を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
33	栃木県めん類生活衛生同業組合	後継者の育成、障害を始めとする多様な人材の活用促進	1,911	11	後継者不足による廃業店舗を減らすため、店舗の親族や従業員及び開業希望者に声をかけ、経営ノウハウを学ぶ機会を与えることを目的とし、講習会、実店舗研修、講習会を行う。また、実施効果についてアンケートを行い、必要に応じて追加研修を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
34	富山県麺類生活衛生同業組合	麺類店 持帰・出前メニューの販売力強化と組合組織強化	2,376	16	新型コロナウイルスの感染拡大が続き、テイクアウトメニューに力を入れる店舗が増えてきている。ただ、現状ノウハウが乏しく、今回組合として、テイクアウトするきっかけとして適正にテイクアウトをするための消費期限・消費表示基準等の知識を習得し、メニュー票の作成・実施店舗の周知をすることで、売上減少を防ぐきっかけにする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
35	三重県麺類生活衛生同業組合	県内組合員店舗マップを使ったスタンプラリー・テイクアウト・出前専用サイト開設	2,500	16	組合ホームページをさらに活用し、厳しい経営環境にある地域麺類飲食店営業者の経営安定化を支援する。また、新型コロナの影響で外食を自粛する傾向が強く、ニーズに応えるためのテイクアウトやデリバリーを提供する環境の整備を行う。	C	成果報告書では、事業成果の重要な部分が確認できない事業である。
36	全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会	氷屋ブランドの確立事業承継の枠組み作り 承継人材の育成	5,000	11.16	「氷屋純水」ブランドを組合員の手で、そのブランドイメージを守りながら普及させることにより、氷屋の価値を向上させる事業を実施する。今年度は連合会ホームページ内の「氷屋新世代(こおりすと)」掲載者を対象に、将来の経営者として育成するための経営塾を開催し、業界の将来の人材育成を中心に行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
37	神奈川県氷雪販売業生活衛生同業組合	組合ホームページのリニューアルと氷屋純水サブ・ブランドの作成	2,500	20	現行の組合HPは、全水連統一ブランドである「氷屋純水」の記載がないことや、スマートフォン未対応であることなどの問題があり、改善の多恵のシステム改修を行う。あわせて、「氷屋純水」に神奈川県独自のPRポイントを付与したサブ・ブランドを作成することで、組合員が扱う商品をより魅力的にアピールする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
38	全国食肉生活衛生同業組合連合会	食肉衛生管理情報提供事業	8,722	5	食肉販売事業者等に対しHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の実施に向け、情報提供の周知徹底を図る。食肉に関する安全性の確保及び衛生管理の維持・向上につなげることで、一般消費者等に対する保護に資することを目的とする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。

## 令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
39	全国食肉生活衛生同業組合連合会	食肉販売業新型コロナウイルス感染拡大予防対策事業	15,000	22	食肉販売事業者の新型コロナウイルスに関する感染拡大等についての理解不足の解消を図るため、感染拡大予防等のガイドラインを作成・配布し、知識の普及・啓発を推進することで、感染拡大の防止・経営の安定化に繋げる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
40	青森県食肉生活衛生同業組合	食肉販売業者等への食肉衛生管理維持向上事業	2,010	5	食肉販売業者への衛生管理等の情報を周知・徹底し、消費者への食肉の正しい知識や情報を提供していくことにより、消費者が未然に食中毒等を防ぐことで消費者の保護を図るとともに、食肉販売業者の衛生水準の向上をはかる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
41	福島県食肉生活衛生同業組合	次世代の組織力強化推進事業	1,987	19	若手事業者を中心とした検討委員会を構成し、一般消費者に食肉に関する情報をSNSやYouTubeを使い発信することで、広く情報を拡散し、店舗や事業所間の活性化をはかり、震災以降増えている廃業を減らす。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
42	神奈川県食肉生活衛生同業組合	食肉等への衛生管理意識の向上、啓発普及事業	2,073	12	食肉販売業者への衛生管理等の情報を周知・徹底し、消費者への食肉の正しい知識や情報を提供していくことにより、消費者が未然に食中毒等を防ぐことで消費者の保護を図るとともに、食肉販売業者の衛生水準の向上をはかる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
43	山梨県食肉生活衛生同業組合	食肉販売業者等への食肉衛生管理維持向上事業	2,017	5	食肉販売業者への衛生管理等の情報を周知・徹底し、消費者への食肉の正しい知識や情報を提供していくことにより、消費者が未然に食中毒等を防ぐことで消費者の保護を図るとともに、食肉販売業者の衛生水準の向上をはかる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
44	大阪府食肉生活衛生同業組合	災害時の生活衛生関係営業による地域の支援等に関する取組	2,077	13	食肉販売業者と各都道府県や市町村との災害協定の締結に向けての取組計画の策定を行うことで、地域の災害対策能力の向上及び災害時に多発しやすい食中毒の予防等の普及啓発を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
45	岡山県食肉生活衛生同業組合	食肉の安全・安心な家庭で出来る衛生管理	2,067	4	一般消費者が家庭で出来る手洗い、アルコール消毒などの正しい情報を普及し、食肉販売業者と一般消費者に正しい知識を広めることで、連携した食肉の安全性の確保・衛生管理の維持向上につなげていく。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
46	愛媛県食肉生活衛生同業組合	食肉の衛生管理及び栄養健康情報提供事業	2,000	4	食肉の正しい衛生管理の情報提供を行い、消費者が家庭で出来る食中毒の予防法等を講習会でわかりやすく伝え、健康危機を未然に防ぐ。また、販売業者に対しても正しい知識を伝え、連携した食肉の安心・安全の確保と衛生管理の維持向上を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。

## 令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
47	大分県食肉生活衛生同業組合	消費者への食肉衛生管理等情報提供事業	1,974	4	食肉衛生組合から消費者に対し、講習会やツール等を通じ、食肉及び食肉製品等の正しい知識や衛生管理手法等の情報を発信し、連携した食肉の安心・安全の確保と衛生管理の維持向上を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
48	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応	15,000	22	中小飲食店営業に特化したガイドラインを作成し周知を図ることにより、感染症拡大防止の抑止力となる。個々の営業形態に沿った感染症予防策及び衛生管理の理念を高める実行可能なガイドラインの策定を行い、緊急課題に対応する組合の存在価値を高めることを目的とする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
49	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応	9,000	12	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、飲食店従事者の衛生管理の高度化と必要性を重視し、組合員より食中毒事故を永続的に出さないことを目標として従事者の基本である手洗いから食品を取り扱う高度な管理態勢等、中小飲食店においてもHACCPに基づく衛生管理の強化と共にウイルス発生等による飲食店での感染の拡大防止をはかる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
50	岩手県飲食業生活衛生同業組合	東日本大震災からの復旧・復興、なりわい再生支援事業	5,936	19	東日本大震災で被災した沿岸地域では、復興工場の減少、顧客減少・売上減少による経営不安に直面。被災衛生業の収益力向上を図るため、他組合等と連携した情報発信等、地域の実情にあった情報提供との確なアドバイスを行い、被災店舗との共有を図りながら、自立再建、なりわい再生に向け支援を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
51	東京都飲食業生活衛生同業組合	障害者差別解消法に基づく取組の推進	2,400	9	平成25年6月に障害者差別解消法が制定され、平成29年度に組合独自の「障害者接遇マニュアル」を作成配布し、組合店舗での障害者受け入れに積極的に対応することで、障害を理由とした差別の解消を推進する啓蒙を行ってきたが、平成30年に東京都の条例施行に伴い、内容が一部変更となり、今回改訂版を作成、組合員に配布し新たな啓蒙を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
52	石川県飲食業生活衛生同業組合	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応事業	2,170	12	令和2年4月法改正によりHACCPに基づいた衛生管理が義務化されることとなり、現在猶予期間とされている中で、食品衛生協会が主催する講習会等が計画されている。今回のコロナ拡大により自粛傾向ではあるものの、今後の感染症予防対策にも衛生管理がより遵守されることが必要不可欠であり、更なる高度化した衛生管理が求められることから、HACCPの考えに基づいた衛生管理マニュアルを作成し、周知徹底をはかる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
53	岐阜県飲食業生活衛生同業組合	外食文化の高い岐阜県飲食業種に絞った融資制度の早わかり、新型コロナウイルス感染症等拡大の経営危機に備えた資金繰り対応マニュアル作成	2,826	15・18	新型コロナウイルス感染症の影響により大きな被害を受けている県内飲食店を対象に、「衛経」を始めとする資金繰りの各種支援策について、わかりやすいマニュアルを作成し周知、合わせて活用セミナーを開催することにより、支援施策の活用を促進及び地域飲食店の経営支援を行うことを目的とする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。

## 令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
54	静岡県飲食業生活衛生同業組合	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応	2,306	12	HACCPに基づいた衛生管理が法制化され、県内の各支部において講習会が実施されているが、認知度はまだ低く、今回HACCPに基づいた衛生管理マニュアルを作成し、すべての組合員への配布とセミナーを開催し周知を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
55	広島県飲食業生活衛生同業組合	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応事業	2,336	12	令和2年4月法改正によりHACCPに基づいた衛生管理が義務化されることとなり、現在猶予期間とされている中で、食品衛生協会が主催する講習会等が計画されている。今回のコロナ拡大により自粛傾向ではあるものの、今後の感染症予防対策にも衛生管理がより遵守されることが必要不可欠であり、更なる高度化した衛生管理が求められることから、HACCPの考えに基づいた衛生管理マニュアルを作成し、周知徹底をはかる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
56	全国すし商生活衛生同業組合連合会	サービス生産性の向上	7,700	6	新型コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛・在宅勤務が推奨され、営業時間の短縮要請も出され、経営状態は非常に厳しいことから、非常時に活用できるテイクアウト商品を主としたテキストを作成する。	C	事業成果のとりまとめ、把握が適切に行われていない事業である。
57	北海道鮎商生活衛生同業組合連合会	存続が危ぶまれる北海道の食文化「蝦夷前寿司」PRと「店外品」(出前・持ち帰り・仕出し・出張握り)販売強化事業	2,055	16	「蝦夷前寿司」に関する知識や情報を提供し、北海道の食文化の代表として愛されてきた「蝦夷前寿司」の技術・歴史・伝統について広く周知する。	A	先進的モデル事業として評価出来る事業である。
58	岩手県すし業生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)と情報発信事業	1,947	14	岩手県すし業の振興をはかるため、新規開業者及び組合未加入者に対する情報提供を行う。また、TV等とタイアップし、食材王国いわて・ご当地三陸すしと組合店舗の情報発信を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
59	宮城県寿司商生活衛生同業組合	すし業の専門性を活かした顧客づくりの推進事業 ①すしと日本酒を学ぶ ②すし談義 ③マスクホルダー製作	1,670		すしと日本酒の組み合わせについて学ぶ講習会を開催したり、お店紹介動画作成やインタビュー動画を作成し、すしに関心を持ってもらったり売上を向上することに繋げる。また、コロナの感染が拡大する状況の中マスクを付けた客が安心して食事が出来るよう、各店舗にマスクホルダーを作成して配布する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
60	新潟県すし商生活衛生同業組合	HACCP衛生管理システム政策並びに講習会・管理計画書作成演習会の開催	1,984	5	HACCP管理ソフトの導入により、仕入れ時の衛生管理の徹底・調理工程の見直しを図る。管理システムの製作並びに管理アプリにより管理体制の充実をはかる。あわせて、HACCP新制度対策講習会、衛生管理計画書作成演習を実施する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。

■令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
61	岐阜県鮎商生活衛生同業組合	すし店における知名度アップ手法の開発による集客体制整備事業(IT誘客システムの積極的な活用)	1,905	16	Googleストリートビューにマイビジネスを組み合わせたIT誘客システムを活用することによりお店や周辺の情報等を案内出来る誘客手法を鮎商組合員は一体となって構築していく。さらに、このIT誘客システムを組合員が活用して誘客実績をあげるとともに導入メリットを広くPRしながら、組合加入促進の呼び水的なツールとして利用できるように整備していく。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
62	京都府寿司生活衛生同業組合	四季の京ちらしでおこしやす	2,000	14・16	講習会を開催し、衛生意識の向上、商品の品質を維持することや事業に対する理解を得て、衛生面、メニューや情報発信方法など経営に関する意見交換を行い、意識改革や受け入れ体制の向上を目指す。外国語も表記されたポスター・チラシ・提灯を作成し、府内の組合店に配布するとともに、宿泊施設にも掲示し、組合や加盟店の認知度を高める。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
63	鹿児島県すし商生活衛生同業組合	後継者育成支援事業	1,992	11	職人の離職を防ぎ、スキルの向上を目指す技術・経営の勉強会、講習会を実施し、若手職人に示す明文化したキャリアパス(独立・開業を含む)を作成し後継人材の育成をはかる。また、調理科のある学校へ「出前型授業」に出向き、料理業界において従事使用とする調理師学校生に対して広くすし業を広め、将来的な人材育成を目指すことを目的とする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
64	全国食鳥肉販売業生活衛生同業組合連合会	消費者への鶏肉の知識普及促進	5,000	4	鶏肉についての正しい認識や食中毒防止のための衛生対策などの浸透のため、継続的にパンフレットやポスターを作成し、料理講習会など様々なイベントで配布し啓発を続けていくことが重要である。については、本年度事業においても店頭での鶏肉販売を通じて接客時の応対やパンフレット等の配布による啓発を行い、またホームページなどで情報を普及し、衛生向上の成果を高める。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
65	東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への鶏肉の知識普及と消費拡大の促進	1,800	4	鶏肉に起因する食中毒防止の観点からも、衛生的な鶏肉の正しい取り扱いなどの啓発は継続的に行うことが求められている。パンフレット配布や料理講習会などを通じ鶏肉の知識を深めてもらい、同時に鶏肉料理の楽しさを知ってもらい、食鳥専門店の価値を認識してもらうことで鶏肉の利用促進につなげる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
66	愛知県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	個店の営業力強化と組織強化・活性化	1,800	14	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特に料理店などの業務店向け販売額が著しく低下している。終息後における販売先との関係をより強固にするために「鳥マイスター認証店」の商標を制定し、鳥肉商品の需要拡大に努める。認証にあたり、鶏に関する情報を収録したDVDを渡すことで業務店向け鳥肉の広報活動を推進する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
67	全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会	組合の組織強化(加入促進)	6,990	14	事業者を対象とした喫茶飲食店の健全経営を目指す啓発冊子を作成・配布し、各店が基盤強化に向けた取り組みを行う。また、各地で評判になっている店舗を紹介する消費者向けの冊子を作成・配布し、喫茶飲食店の利用喚起を高める。令和3年3月時点で都道府県組合の新規加入者数、脱退数を報告してもらい、事業成果を把握するとともに事前度以降の方針を検討する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
68	山形県喫茶飲食生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	2,016	14	パンフレット、ホームページの作成により組合の組織加入を促進する。また、ラジオ番組での組合加入PRも行い、組合の組織強化につなげていく。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。

## 令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
69	東京都喫茶飲食生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	2,196	14	組合の組織強化を図っていくため消費者等に広く組合を認知してもらうとともに、新規加入者を増加させる必要がある、そのためホームページを立ち上げ、組合の取組や事業内容の情報発信を行う。また、加入推奨パンフを作成し新規開業・組合未加入者への加入勧奨を行う。消費者向けには、コーヒー普及パンフレットを作成、配布しコーヒーの消費喚起を促す。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
70	岐阜県喫茶飲食生活衛生同業組合	喫茶店は地域のコミュニティのスペース。福祉に優しい連携事業	2,086	7	生衛組合としても介護施設と連携して高齢者のQOL(生活の質)を高める事業を実施。一般社会から隔離されつつある自分の人生を一時的ではあるが、心身共にリフレッシュできる効果に取り組み、認知症予備軍の発病予防を少しでも食い止められる社会貢献事業として役割を担う。昨年度同様の事業の更なる拡充を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
71	岡山県喫茶飲食生活衛生同業組合	組合組織強化プランディング事業	2,000	14	岡山県内では、一昨年の水害で生活衛生関係営業者は大きな被害を受けており、また最近の新型コロナウイルスの影響もかなり深刻となっている。このような状況において、組合が中心となり業界を引っ張っていくために、組合員へのきめ細やかな情報提供や、組合活動をアピールする情報ツールを充実させ組合加入を促進したり、経営改善のための勉強会を開催するなど、組合の経営安定をはかる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
72	鹿児島県喫茶飲食生活衛生同業組合	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応	1,999	12	改正食品衛生法については、令和2年6月から施行となるが、異物混入や食中毒汚染などの問題を健康管理計画に基づき、各々全ての工程を衛生管理し、提供する食品の安全を向上させるためのものである。今回の事業では、自発的な衛生管理につなげられるような新たな制度を学習する機会を設け、業界関係者の衛生管理スキルの向上を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
73	全国中華料理生活衛生同業組合連合会	専門性を行かした顧客づくりの推進及び人材育成と自己啓発の推進	6,594	10,16	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業自粛により、売上が大幅に減少しており、これまでは異なる経営手法の模索が必須となっていることから、今年度はテイクアウトや出前を中心とした営業手法の取得を目的としたセミナーを開催する。例年に続き、組織の強化のために、既存組合へのサポートや未組織県店舗への加入促進活動などが必須と考えられ、訪問を含む活動を継続する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
74	東京都中華料理生活衛生同業組合	からだに優しい中華料理の開発・発信・普及事業	1,935	16	町中華第3弾として麺(ラーメン・焼きそば等)を取り上げ、町中華の特色であるどこにもある普遍的な味をより深化させるレシピを作成し、組合員へ普及する。来年度に延期された東京オリンピック・パラリンピックにおけるインバウンド需要に応えるため、町中華ならではの特長と味を追求する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
75	富山県中華料理生活衛生同業組合	消費者への組合加盟店知名度アップ推進事業	2,000	4, 14	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛対策として、組合加盟店の多くでテイクアウトを行っているが、知名度は非常に低い。今回、HPの開設、組合店舗掲載冊子、テイクアウトPRポスター、サービス券、感染症予防対策実施店舗周知ポスターを作成し、組合員店舗の広告宣伝を支援し、経営の安定化を促進するとともに、消費者に対しても有益な情報を発信する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
76	香川県中華料理生活衛生同業組合	中華キャンペーン実施に伴う組合の組織強化と顧客づくりの推進	1,990	14, 16	令和元年度に実施したHP・パンフレット製作、ヘルシーメニュー研修会に続き、直接的なキャンペーンを非組合員店舗とも合同で行い、認知度向上や来店促進をはかる。	A	先進的モデル事業として評価出来る事業である。

## 令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
77	大阪府中華料理生活衛生同業組合	人材育成及び自己啓発の推進と組合の組織強化	678	10・14	新規営業許可施設リストに基づきリストアップした中華料理店、ラーメン店等にパンフレットを郵送し、加入勧奨を行う。また、「料理講習会」、「ヘルシー中華」新規メニュー開発も引き続き行い、顧客づくりに結びつける。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
78	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	後継者育成による組織強化事業と組合活性化支援事業	9,900	14	組合組織における中核人材を対象に研修会を開催し、組織強化に資する人材育成を図るとともに、組合脱退防止策の検討・実施をする。併せて比較的大型の組合に特化した組合員促進活性化を展開することにより、組織強化・拡大を推進する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
79	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	15,000	22	新型コロナウイルス感染症の拡大が世界中で続く中、感染拡大防止と終息に向けて取り組んでいく必要があり、衛生管理・経済措置をまとめてガイドラインマニュアル及びダイジェスト版を作成し、全組合員に配布し感染防止を心がける。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
80	岩手県社交飲食業生活衛生同業組合	東日本大震災被災地復興及び被災組合自立再生支援事業	2,180	19	被災地復興支援及び新型コロナウイルス感染症拡大等による業況悪化に関わる【経営・融資】【法律】相談体制を岩手県生活衛生営業センター・日本政策金融公庫・弁護士と連携して確保する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
81	宮城県社交飲食業生活衛生同業組合	沿岸部支部組織強化による復興支援事業	2,679	19	気仙沼、石巻、塩釜等の沿岸部では徐々に震災からの復興が進み、観光客の増加なども見込める段階であったが、コロナウイルスの拡大により、社交飲食業界は非常に厳しい状況となっている。その中で資金融資や経営相談の需要が一層高まることが予想され、内容の柱として掲げるとともに、IT・SNSの活用も積極的に進める。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
82	福島県社交飲食業生活衛生同業組合	支部活性化の育成指導事業(組合加入促進)	2,450		県指導センターのチラシを参考に、組合独自のチラシを作成し、各地域の飲食店経営者に配布。組合員の加入促進をはかる。合わせて、県内全支部合同でのドリンクラリー等イベントを開催し、組織活性化を促す。	C	計画どおり実施されておらず、変更後の事業についても、事業成果が確認できない事業である。
83	福井県社交飲食業生活衛生同業組合	ホームページを活用した消費者への情報発信と組合員の増加を目指して	2,000	14	現在、組合の認知度が低く、新規加入につなげる手順が弱いことが課題となっている。さらに、組合員の高齢化、厳しい経営環境もあり、インターネットを活用した広告宣伝を行うには技術的・金銭的にも負担が大きい。本事業においては、組合のホームページを新規開設し、組合組織の情報発信を広く行う。また、組合員店舗を紹介・検索するコンテンツも設け、経営の安定化を促進する。	C	成果指標が確認できる資料が添付されていないため、成果報告書においては、成果が確認できるよう資料を提出されたい。
84	岐阜県社交飲食業生活衛生同業組合	社交飲食業におけるIT誘客システム(マイビズネス+ストリートビュー)の積極的な活用による集客体制整備事業	2,289	12	社交飲食業界において、店舗の雰囲気や明朗会計をホームページなどSNSで発信することが大切である。Google IT誘客システム(マイビズネス+ストリートビュー)を活用し、お店や周辺の情報を案内する。また、組合のホームページも刷新し、さらなる誘客を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。

## 令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
85	熊本県社交飲食業生活衛生同業組合	災害時の社交飲食業による地域の支援に関する事業	1,700	13	衛生管理研修会の開催、地域復興イベントの開催、ナイトマップ配布、ホームページの充実により、熊本震災以降続いている経営環境悪化、組合員数の減少などが続いている厳しい状況を改善する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
86	宮崎県社交飲食業生活衛生同業組合	組織強化事業～組織強化を目指して～	2,000	14	今回の新型コロナウイルス感染症など、窮状に直面した現状を組み合いの必要性の再確認とより組織強化する機会ととらえ、組合の活性化をはかるとともに、未加入店舗に対する組合活動の成果や加入メリットをアピールする。また、廃業に追い込まれている店舗をできる限り抑えるため、経営持続に関する助成給付や融資制度等の周知を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
87	沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合	新規加入促進による組織強化事業	2,000	14	新型コロナウイルス感染症の拡大による経営難により廃業件数増が懸念され、新規加入獲得が必須であり、研修会を開催して組合員数の増加を狙う。公庫の融資制度の活用・キャッシュレス事業等組合加入メリットについても積極的に情報提供していく。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
88	全国料理業生活衛生同業組合連合会	郷土料理と生きる一見て、来て、味わって一	6,650	4・6	地域の生活文化を起点とした郷土料理を軸に、それに関わる料理人、生産者などを取り上げ、郷土料理の中に登場する「食」と「職」を冊子にまとめる。また、映像を用いた解説も行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
89	栃木県料理業生活衛生同業組合	障害者差別解消法に基づく取組の推進	1,959	9	料理業界における障害者対応を進めることで、日常生活や社会生活における障害者の制限を取り除き社会参加を促す。来店時の心構えや接客時の注意などのマニュアルを作成し従業員への周知を促す。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
90	東京都料理生活衛生同業組合	「動画とオンラインシンポジウムによる組合員活性化研修」	2,967	10・11	地方の地場食材生産者と加工品製造現場の取材を行ったり、地方の特産品・食材・自然調味料を使用した料理人の調理手法についての取材を行い、動画を作成して組合員に配布したり新人教育用ビデオとして活用する。また、社会福祉法人が営む農園の現状と活動内容及び課題について意見交換を行い、オンラインシンポジウムを開催する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
91	東京都料理生活衛生同業組合	新型コロナウイルスによる消費低迷改善対策	5,500	1	新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた自粛要請、休業要請により、多くの飲食店の経営状況は極めて厳しい状況にある。多くの飲食店がこういった状況の中新たに始めている「テイクアウト」「お取り寄せ」「食事券」等については、情報発信手段が十分でなく、本事業においてウェブサイトを作成し加盟店の活動周知を行いやすくする。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
92	岐阜県料理業生活衛生同業組合	料理業及び観光資源知名度アップの為にIT誘客システムの更なる向上	2,037	4・8・18	コロナウイルスの拡大により外国人客が減少し、内需型の営業活動を行うことにより県外から多くの集客を図る必要がある。県内15店舗の内観案内HPを作成し、また県内の観光資源にも着目して飲食店とのマッチングを図り、イメージアップにつなげる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。

## 令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
93	全国生活衛生営業指導センター	生活衛生関係営業支援緊急対策事業	429,444	22	新型コロナウイルス感染症の影響による生活衛生関係営業者の経営悪化に対する政府の支援策について、内容や利用方法、手続き等を営業者に十分に周知できるよう、都道府県センター及び生衛組合と連携して相談窓口の開設、地域相談会等の企画・開催を行うなどし、生衛業界の早期軌道再生をはかる。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
94	全国生活衛生営業指導センター	・指導・研修事業 ・消費者対応事業 ・情報ネットワーク事業 ・経営安定化事業 ・生活衛生関係営業経営基盤強化事業 ・衛生水準確保・振興調査研究事業	249,513	-	都道府県指導センター及び生活衛生同業組合連合会の健全な発達を図るとともに、衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益の擁護の見地かえあ生衛業全般の健全発達を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
95	全国理容生活衛生同業組合連合会	生活衛生関係営業新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	15,000	22	ガイドラインの周知徹底、自主点検の実施、店内用ポスターによる告知、および感染拡大防止のためのセミナーの開催などの事業により、コロナ禍で利用を控えていた顧客に、理容組合サロンがガイドラインに則った安全・安心な対応を行っていることを知ってもらい、来店を促すなど顧客との信頼関係をより深める。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
96	全国麺類生活衛生同業組合連合会	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	14,860	22	麺類飲食店専用のガイドラインマニュアルを作成し、周知、徹底することで新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
97	全国冰雪販売業生活衛生同業組合連合会	冰雪販売業における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインの普及事業「氷屋純水」が安心・安全であることをPRする事業	10,000	22	新型コロナウイルス感染拡大予防に特化したガイドラインマニュアルを作成し、組合員やその従業員に普及し、自身への感染や顧客への感染を予防する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
98	全国すし商生活衛生同業組合連合会	新型コロナウイルスガイドラインの作成	6,735	22	すし店向けのガイドラインを作成し、新型コロナウイルスに対する知識の向上を図り、その他、お客様向けの店等・店内用の表示看板を作り、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
99	全国喫茶生活衛生同業組合連合会	新型コロナウイルスガイドラインの作成	8,968	22	喫茶飲食店営業者を対象に、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(改正)に基づく喫茶飲食業の事業継続のためのガイドラインについて講習会を開催する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
100	全国料理業生活衛生同業組合連合会	新型コロナウイルス対策ガイドラインの制定と周知徹底及び「衛生管理徹底店舗表記」による消費者への安全性アピール	14,910	22	連合会傘下組織を7ブロック14エリアに分け、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に基づく日本料理業の事業継続のためのガイドラインを見やすく分かりやすくした冊子本を作成し、組合員、関係団体、消費者に配布する。	A	先進的モデル事業として評価出来る事業である。コロナ禍において同業組合連合会主導で感染症対策を機動的に推進できた点は特に高く評価できる。

■令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
101	全国生活衛生営業指導センター	生活衛生関係ガイドライン実施促進事業	432,000	22	専門指導員を各都道府県に配置し、専門指導員が巡回指導等を実施することにより、事業継続や経営再建に対処ができていない生衛業者に対し、公的支援等を活用させるための支援体制を構築することにより、生活衛生業の再生へ導くことが期待されると同時に、業種別ガイドラインの促進を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
102	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	新型コロナウイルス感染拡大防止とサービス生産性の向上事業	9,816		新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んでいる需要を回復するため、組合員店舗において客がヘアスタイルを選ぶことが出来る写真等を掲載したカタログを作成する。内容は幅広い年齢層に対応出来るものとし、目で見て短時間の説明で客が理解できるようにすることで、感染防止にも配慮する。	C	成果報告書では、事業成果の重要な部分が確認できない事業である。
103	三重県旅館ホテル生活衛生同業組合	相互連携共助事業	2,000		新型コロナの影響により依然として厳しい経営状況が続いている中、三重県生活衛生同業組合連合会と連携し、生衛組合13団体4000名による異業種間で相互利用することで、地域の生衛業者の経営の回復を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
104	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	受動喫煙防止対策事業	2,630		受動喫煙防止対策の徹底及び飲食店利用者の健康増進や利用の利便性を高めることを目的に、店頭表示ステッカーを作成するなどし組合員に対し普及啓蒙を実施する。コロナの現状を踏まえ、こういった対策の徹底により組合の活性化や組合未加入者へのアプローチにも繋げていく。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
105	東京都飲食業生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)に資する事業	847		現状組合のHPの更新が組合では出来ず、業者に依頼しているが、今回のコロナの状況などではより迅速な情報伝達が必要となる。本事業において組合HPをリニューアルし組合事務局で更新できるようにする。また、SNSを立ち上げよりリアルタイムでの情報発信を可能にし、経営の健全化及び良質な顧客サービスの向上を図る。	C	成果報告書では、事業成果の重要な部分が確認できない事業である。
106	佐賀県飲食業生活衛生同業組合	健康危機未然防止のための衛生規則の遵守への対応事業	1,437		HACCPの考え方に基づいた衛生管理セミナーの開催や衛生管理マニュアルの作成、配布を行い、コロナ禍の厳しい状況の中変化しつつある経営形態に合わせて組合員の営業における衛生管理を徹底し、実行可能な衛生管理を徹底する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
107	沖縄県飲食業生活衛生同業組合	健康危機未然防止のための衛生規則の遵守への対応事業	1,204		県内飲食店営業における具体的な対処方策を示すための「おきなわスタイル独自の飲食店安心・安全ガイドライン」を策定し、また県とも連携して先進的感染症対策店舗の動画を作成する。策定したガイドラインを普及させるために分かりやすいマニュアルを作成し、組合員に配布、周知を行う。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
108	茨城県すし商生活衛生同業組合	本組合の加盟専門店との生き残りをかけたワンチーム化プロジェクト	1,992		組合HPに組合員専用ページを新たに作成し、組合の事務連絡や資料送付等を電子的に行えるようにする。また、新型コロナ対策を十分に講じていることを示すポスターや、県内のすし専門店を紹介するリーフレット、組合員であることを明記する特大旗を作成し、地域の専門店としての存在認識を高める。加えて、各種感染症徹底対策・防止対策に係る講習会を行い、組合ホームページで配信する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。

■令和2年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価<組合・連合会>

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
109	岡山県鮎商生活衛生同業組合	テイクアウト拡充による販促拡大事業	2,000		感染拡大状況下において増加傾向にあるテイクアウトを促進し、「おかやまの鮎」に注目を集め、顧客層を広げる。テイクアウトメニューを紹介するためのパンフレットを作成する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
110	福島県すし商生活衛生同業組合	生衛業の専門性を活かした顧客づくりの推進	1,716		後継者やすし店就業者を対象に技術講習会を開催し、技術力の向上を図る。また、消費者から一般公募した「親子寿司作り教室」を開催して技術や文化に関する情報提供を行ったり、組合HPのリニューアルにより情報発信の精度を高める。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
111	京都府喫茶飲食生活衛生同業組合	生活衛生関係営業新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	1,998		新型コロナウイルス感染症拡大防止及びアフターコロナへの取組に関する冊子を作成し組合員店舗や地域旅館ホテル施設、観光案内所等に配布する。また取組に関するセミナーも開催し、組合員の理解度の向上を図る。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。
112	滋賀県社交飲食業生活衛生同業組合	歓楽街周遊ツアーと月額定額利用活用による集客事業	1,550		旅行会社とのタイアップにより若年女性をターゲットとした体験ツアーを開催したり、また「サブスクリプション」を活用した集客活動を展開することで、集客以外に組合員増強、業界の地域振興・発展にも繋げていく。	C	成果指標が確認できる資料が添付されていないため、成果報告書においては、成果が確認できるよう資料を提出されたい。
113	全国生活衛生営業指導センター	情報通信技術活用等特別対策事業	114,419		キャッシュレス化やICTを活用した生産性向上が進められる中、その利便性等を享受できず旧態依然とした経営を続けている生活衛生営業者が多く、さらに、2019年10月に導入された軽減税率の取扱いにも不安を抱えている者も多数存在していることから、消費税率引上げ及び軽減税率導入に対応しつつ、生産性の向上を図るため、セミナー等を通じて、生活衛生関係営業者のICTの導入を促進するとともに、軽減税率導入に係る業種毎の手引書を作成する。	B	概ね計画どおり実施されており、事業成果についても一定の成果・効果が確認できる事業である。